

平成29年度一般会計 歳入歳出決算の概要

歳入

歳入には地方自治体が自主的に収入することができる市税や手数料などの自主財源と、国や県から交付される依存財源があります。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

平成28年度と比べると、依存財源の割合が増加し、自主財源の割合が減少しています。

自主財源の割合が減少した主な理由は、繰入金が約67.6億円減少したためとなります。平成28年度は土地開発基金を廃止して基金残高全額を繰り入れたことや、財政調整基金の取り崩し額が大きく、繰入金の歳入が増加していました。

一方、建設事業債などの増加に伴い、依存財源が約42.7億円増加しました。

[単位：千円]

	平成29年度		平成28年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比		
	77,868,850	52.9	82,923,630	56.0	△ 5,054,780	
自主財源	市 税	61,981,974	42.1	60,473,434	40.8	1,508,540
	諸 収 入	5,706,814	3.9	5,136,993	3.5	569,821
	繰 入 金	2,922,503	2.0	9,681,880	6.5	△ 6,759,377
	使用料および手数料	3,710,800	2.5	3,732,913	2.5	△ 22,113
	繰 越 金	1,651,638	1.1	1,922,010	1.3	△ 270,372
	そ の 他	1,895,121	1.3	1,976,400	1.4	△ 81,279
		69,432,593	47.1	65,166,201	44.0	4,266,392
依存財源	国・県支出金	30,339,083	20.6	29,718,622	20.1	620,461
	市 債	15,836,800	10.8	13,002,700	8.8	2,834,100
	各 種 交 付 金	10,245,324	6.9	9,723,156	6.5	522,168
	地 方 交 付 税	12,272,752	8.3	11,960,388	8.1	312,364
	そ の 他	738,634	0.5	761,335	0.5	△ 22,701
合 計	147,301,443	100.0	148,089,831	100.0	△ 788,388	

歳出

歳出決算額を2つの見方で示します。

○行政分野別

一つは行政分野別です。行政分野別とは、本市独自の見方で、経費を使った分野ごとに分けたものです。

この構成比が大きい順に見てみると、最も多く経費が使われた分野は昨年度と同様に「健康・福祉費」で45.4%を占めています。

次いで、借入金の返済のための「公債費」が11.4%と道路や公園、都市計画などに係る経費の「都市基盤費」が9.8%となりました。

「健康・福祉費」は、高齢者、障害者、生活保護受給者などを対象とした福祉関係のほか、子育て支援及び医療に係る経費であり、今後も高齢化社会の進展や子育て支援の拡充に伴い増加していくものと考えられます。

次に「公債費」ですが、前年度と比較し約4.9億円増加しました。

建設地方債に係る償還額はほぼ横ばいなのですが、臨時財政対策債等（減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債）の償還額は、臨時財政対策債に係る償還額が増加したため、約4.5億円増加しました。

臨時財政対策債は、国の財政状況により、本来は国から交付されるべき地方交付税に代わり、市が借り入れをして、それを補うために借り入れたものに対する償還額で、後年度に地方交付税で措置されるもので、臨時財政対策債は今後も増加傾向にあります

次に「都市基盤費」ですが、前年度と比較し約10億円増加しました。

これは野球場等の新設改良工事を始めたことが主な要因です。

市をホームタウンとする横浜DeNAベイスターズの総合練習場の整備や、代替球場整備のために佐原2丁目公園の用地取得、整備費用が増加しています。

〔単位：千円〕

	平成29年度		平成28年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
健康・福祉費	65,483,925	45.4	65,415,918	45.2	68,007
公債費	16,423,769	11.4	15,928,630	11.0	495,139
通常債（建設地方債等）	10,573,653	7.3	10,531,272	7.3	42,381
臨時財政対策債等	5,850,116	4.1	5,397,358	3.7	452,758
都市基盤費	14,077,777	9.8	13,077,271	9.0	1,000,506
教育・文化費	13,928,541	9.7	12,876,488	8.9	1,052,053
総務費	10,934,724	7.6	16,471,898	11.4	△ 5,537,174
環境費	9,290,974	6.4	8,023,040	5.5	1,267,934
消防・防災費	6,483,842	4.5	5,478,049	3.8	1,005,793
経済費	3,350,054	2.3	3,659,616	2.5	△ 309,562
市民生活費	1,816,989	1.3	1,651,443	1.1	165,546
港湾費	1,470,493	1.0	1,419,572	1.0	50,921
議会費	839,868	0.6	846,235	0.6	△ 6,367
合計	144,100,956	100.0	144,848,160	100.0	△ 747,204

○性質別

次に性質別です。性質別とは、人に係る経費は「人件費」、物に係る経費は「物件費」、借入金の返済の経費は「公債費」というように、経費の性質で分類する方法です。

さらに、その経費を義務的な支出、インフラ整備などに係る投資的な支出、それ以外というように分類しています。

義務的経費のうち、前述の「健康・福祉費」の多くを占める「扶助費」は、約11億円増加しました。「扶助費」とは生活保護、老人福祉、児童福祉、障害者福祉等に関するサービス給付費など様々な支援に要する経費のことです。保育園や放課後児童クラブ等への助成や障害福祉サービスの給付などが増加しています。

「扶助費」については、平成13年度以降増加が続いており、容易に削減することが困難と言えます。

「公債費」については前述のとおりです。

「投資的経費」はインフラ整備に係るもので前述のとおり野球場の整備や廃棄物広域処理施設建設工事の進捗による増などにより、約33億円の増となっています。

「補助費等」について、前年度は土地開発基金終了に伴い基金への償還金や市税還付金など、一時的に発生していたものが終了したため約53.3億円減額しています。

[単位：千円]

	平成29年度		平成28年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	79,888,361	55.4	77,852,236	53.7	2,036,125
人件費	28,294,458	19.6	27,850,724	19.2	443,734
退職手当	1,780,855	1.2	2,025,817	1.4	△ 244,962
その他	26,513,603	18.4	25,824,907	17.8	688,696
扶助費	35,170,134	24.4	34,072,882	23.5	1,097,252
公債費	16,423,769	11.4	15,928,630	11.0	495,139
通常債(建設地方債等)	10,573,653	7.3	10,531,272	7.3	42,381
臨時財政対策債等	5,850,116	4.1	5,397,358	3.7	452,758
投資的経費	12,610,687	8.8	9,315,422	6.4	3,295,265
普通建設事業費	12,262,685	8.5	9,266,393	6.4	2,996,292
災害復旧事業費	348,002	0.3	49,029	0.0	298,973
物件費	21,617,990	15.0	22,029,414	15.2	△ 411,424
維持補修費	915,725	0.6	857,460	0.6	58,265
補助費等	15,091,174	10.5	20,425,593	14.1	△ 5,334,419
積立金	1,027,528	0.7	813,719	0.6	213,809
投資及び出資金	476,000	0.3	518,000	0.4	△ 42,000
貸付金	1,896,200	1.3	1,896,674	1.3	△ 474
繰出金	10,577,291	7.4	11,139,642	7.7	△ 562,351
合 計	144,100,956	100.0	144,848,160	100.0	△ 747,204